

# 経済学・経済政策

## 令和3年度 中小企業診断士1次試験

### 本試験 第4問

- a 恒常所得仮説によれば、今期の消費は今期の所得によって決定される。従って、緊急事態宣言の発出によって飲食店の営業を停止しても、一時金の給付によって果ごもり消費が喚起され、経済全体の消費は増加すると考えられる。(×)
- b 絶対所得仮説によれば、生涯の所得が生涯の消費を決定する。従って、一時金の給付が将来の増税を予想させるとしても、新しい生活様式への対応を通じて、経済全体の消費は増加すると考えられる。(×)

### 本試験 第6問

(設問1)

$LM$  曲線が垂直になる例として、最も適切なものはどれか。

- ア 貨幣需要の利子弾力性がゼロである。(○)

### 本試験 第7問

- a マネー・ストックが1単位増えると、マネタリー・ベースはその貨幣乗数倍だけ増加する。(×)
- b 金融機関の準備率が高くなると、貨幣乗数は小さくなる。(○)
- c 現金よりも預金で通貨を保有する傾向が高まると、貨幣乗数は小さくなり、マネタリー・ベースの増加に伴うマネー・ストックの増加の程度も小さくなる。(×)
- d 中央銀行は、マネタリー・ベースのコントロールを通じて、マネー・ストックを調整する。(○)

## 2021年合格目標 TAC教材

### 1次養成答練 第21問

- ア 絶対所得仮説は、消費は所得の絶対水準に依存するため、所得水準が上昇すると、長期的に平均消費性向は上昇するとしている。(×)
- ウ 恒常所得仮説は、所得を恒常所得と変動所得とに区分し、消費は一時金などの変動所得ではなく、定期給与などの恒常所得に依存するとしている。(○)

### 1次完成答練② 第7問

- ア 絶対所得仮説によれば、消費者は一定の消費習慣を持っていると主張し、現在の消費水準は、現在の所得水準のみならず過去の最高所得水準にも依存するとした。(×)
- エ 恒常所得仮説によれば、所得を定期的に受け取ることができる恒常所得と臨時的に得られる変動所得に分け、消費は変動所得に依存して決まるとした。(×)

### 1次公開模試 第6問

- ア 絶対所得仮説では、消費は所得の絶対水準に依存するため、所得水準が上昇すると、平均消費性向は上昇すると考えられる。(×)
- ウ 恒常所得仮説では、所得を定期的に受け取る恒常所得と臨時的に得られる変動所得に区分し、消費は変動所得に依存するとしているため、一時金の支給によって所得が増加すると、消費も増加すると考えられる。(×)

### 1次完成答練① 第7問

- イ 貨幣需要の利子弾力性がゼロの場合、 $LM$  曲線は垂直となり、貨幣供給量を増やしても GDP は増加しない。(×)

### 1次公開模試 第8問

(設問1)

- ウ 貨幣需要の利子弾力性がゼロの場合、拡張的財政政策により、均衡利子率は上昇せず GDP は増加する。(×)

### 1次養成答練 第19問

- イ 中央銀行が売りオペを実施すると、マネタリー・ベースが増加する。(×)
- ウ 貨幣乗数とは、マネタリー・ベースをマネーサプライで除いたものである。(×)
- エ 準備率が大きいほど、貨幣乗数は小さくなる。(○)

### 1次上級答練 第19問

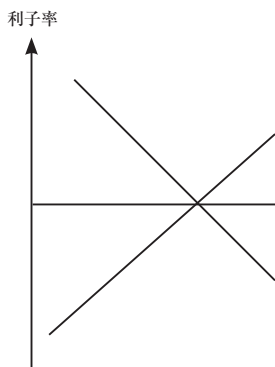
- エ 買いオペはマネタリー・ベースの増加を通じて貨幣供給量を増加させる。(○)

### 1次完成答練② 第5問

- c 準備率が大きくなると、信用乗数は大きくなる。(×)
- d 現金預金比率が大きくなると、信用乗数は小さくなる。(○)

本試験第 10 問

完全資本移動の場合のマンデル＝フレミング・モデルについて考える。下図において、 $IS$  曲線は生産物市場の均衡、 $LM$  曲線は貨幣市場の均衡、 $BP$  曲線は国際収支の均衡を表す。この経済は小国であるとする。変動相場制のケースでの経済政策に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 金融緩和政策は、資本が海外から自国に流入することにより、自国通貨高を生じさせる。(×)
- b 財政拡大政策は、資本が海外から自国に流入することにより、自国通貨高を生じさせる。(○)
- c 金融緩和政策は、輸出を増加させることを通じて、自国の GDP を増加させる効果を持つ。(○)
- d 財政拡大政策は、輸出を増加させることを通じて、自国の GDP を増加させる効果を持つ。(×)

本試験 第 11 問

- ア アルバイトで生計を維持する大学生は、労働力人口に含まれる。(○)
- オ 労働力人口は、未成年を含まない。(×)

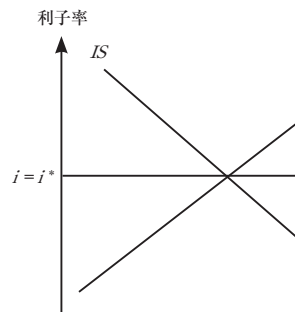
本試験 第 12 問

- b 経済成長率＝(労働分配率×労働生産性の成長率)＋(資本分配率×資本投入の成長率)＋全要素生産性の成長率、である。(×)

1 次上級答練 第 17 問

下図は、開放経済下におけるマクロ経済モデルを描いたものである。この図に関する次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

いま、小国モデル、完全資本移動、変動相場制、物価の硬直性、静学的な為替レート予想を仮定する。下図は、これらの前提に基づき、生産物市場の均衡を表す  $IS$  曲線、貨幣市場の均衡を表す  $LM$  曲線、自国利子率 ( $i$ ) と外国利子率 ( $i^*$ ) が均等化することを表す  $BP$  曲線を描いたものである。



(設問 1)

拡張的な財政政策の効果に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア クラウディングアウトが生じ、自国通貨の増価が進む。その結果、輸出が減少するため、国民所得に何ら影響を与えない。(○)
- イ クラウディングアウトが生じ、自国通貨の減価が進む。その結果、輸出が増加するため、国民所得は増加する。(×)
- ウ クラウディングアウトは生じず、自国通貨の増価が進む。その結果、輸出が減少するため、国民所得に何ら影響を与えない。(×)
- エ クラウディングアウトは生じず、自国通貨の減価が進む。その結果、輸出が増加するため、国民所得は増加する。(×)

(設問 2)

拡張的な金融政策の効果に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 国内利子率の上昇を招くことになり、自国通貨の増価が進む。その結果、輸出が増加するため、国民所得を大きく増加させる。(×)
- イ 国内利子率の上昇を招くことになり、自国通貨の減価が進む。その結果、輸出が減少するため、国民所得に何ら影響を与えない。(×)
- ウ 国内利子率の低下を招くことになり、自国通貨の減価が進む。その結果、輸出が増加するため、国民所得を大きく増加させる。(○)
- エ 国内利子率の低下を招くことになり、自国通貨の増価が進む。その結果、輸出が減少するため、国民所得に何ら影響を与えない。(×)

1 次完成答練② 第 11 問

- イ 労働力調査における完全失業率とは、15 歳以上の人口に占める完全失業者の割合をいう。(×)

1 次完成演習② 第 10 問

- イ ソローによって提唱された成長会計では、資本ストックの増加と労働人口の増加の二要因が、経済成長にどのくらい寄与しているのかを定量的に把握する。(×)